

2017年(平成29年)3月期 第3四半期 決算概要

長瀬産業株式会社
2017年2月3日

Copyright © 2017 NAGASE & CO., LTD.

目次

連結損益計算書	2
地域(国内・海外)別売上高	3
セグメント別売上高2期比較	4
セグメント別営業利益2期比較	5
連結貸借対照表	6

- 売上高：円高およびナフサ価格下落等の影響を受け、全体で減収
- 営業利益：退職給付会計における数理計算上の差異23億円を費用計上(前年同期比▲30億円)したこと等により、減益

(単位: 億円)

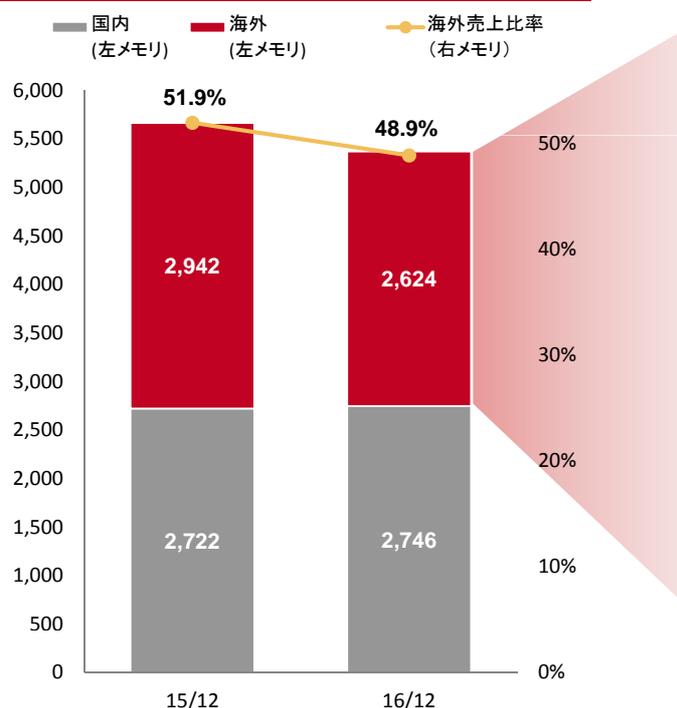
	15/12	16/12	増減額	前年同期比	公表通期見通し
売上高	5,665	5,370	△294	95%	7,350
売上総利益	698	682	△15	98%	923
<利益率>	12.3%	12.7%	+0.4%	—	12.6%
販売費及び一般管理費	549	565	+15	103%	△778
営業利益	148	116	△31	79%	145
経常利益	153	127	△26	83%	160
親会社株主に帰属する四半期純利益	95	88	△7	93%	95
US\$レート(期中平均)	@121.7	@106.6	@15.1円高		@108

【為替変動による16/12期 売上高および営業利益への影響額(前年同期比較)】
 売上高: 約△447億円 営業利益: 約△17億円

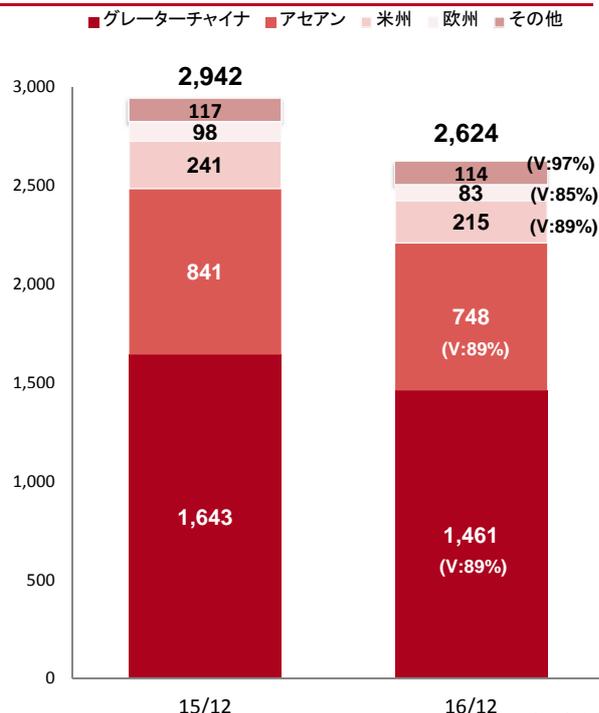
地域(国内・海外)別売上高

- 主に円高の影響により、海外の全地域において減収

国内・海外売上高(億円、%)



海外売上高の地域別内訳(億円、%)

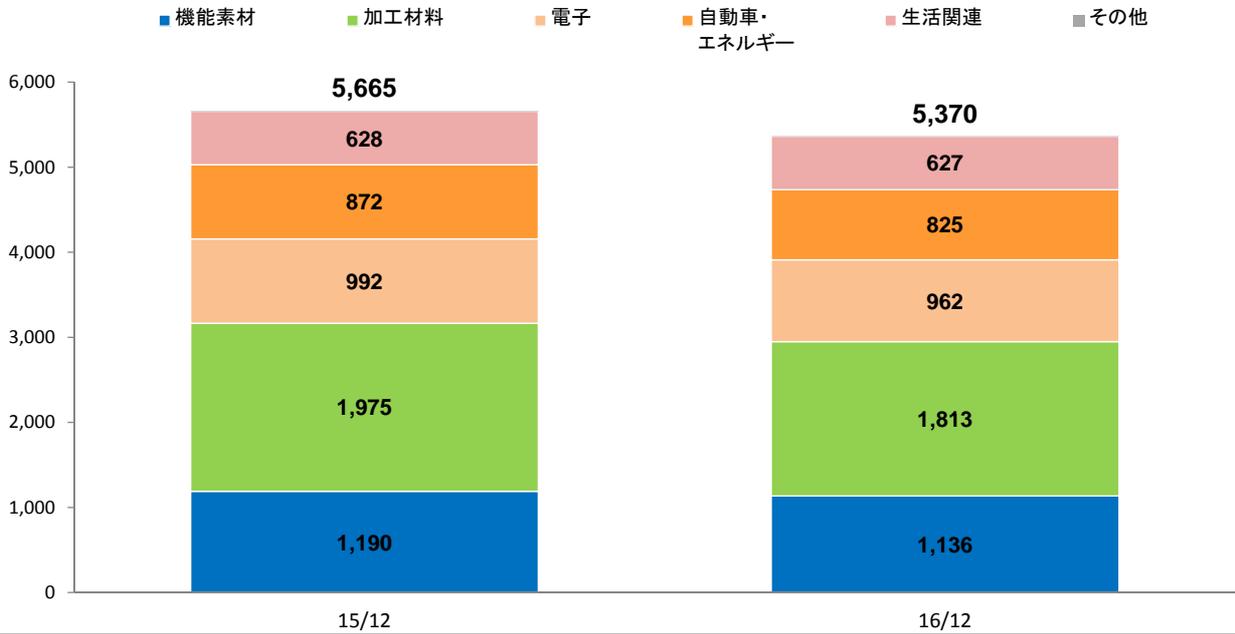


※V:前年同期比

セグメント別売上高2期比較

- 機能素材：国内での電子業界向けフッ素ケミカルおよびアセアンでの自動車用塗料原料等の販売が好調に推移したものの、ナフサ価格下落の影響を受け、主に国内での売上が減少し、減収
- 加工材料：国内での包装・容器材料用樹脂やアセアンにおける樹脂販売は好調に推移したものの、国内外における情報印刷関連材料の売上減少および円高の影響等により、減収
- 自動車・エネルギー：樹脂販売等は好調に推移したものの、ナフサ価格下落および円高の影響等により、減収

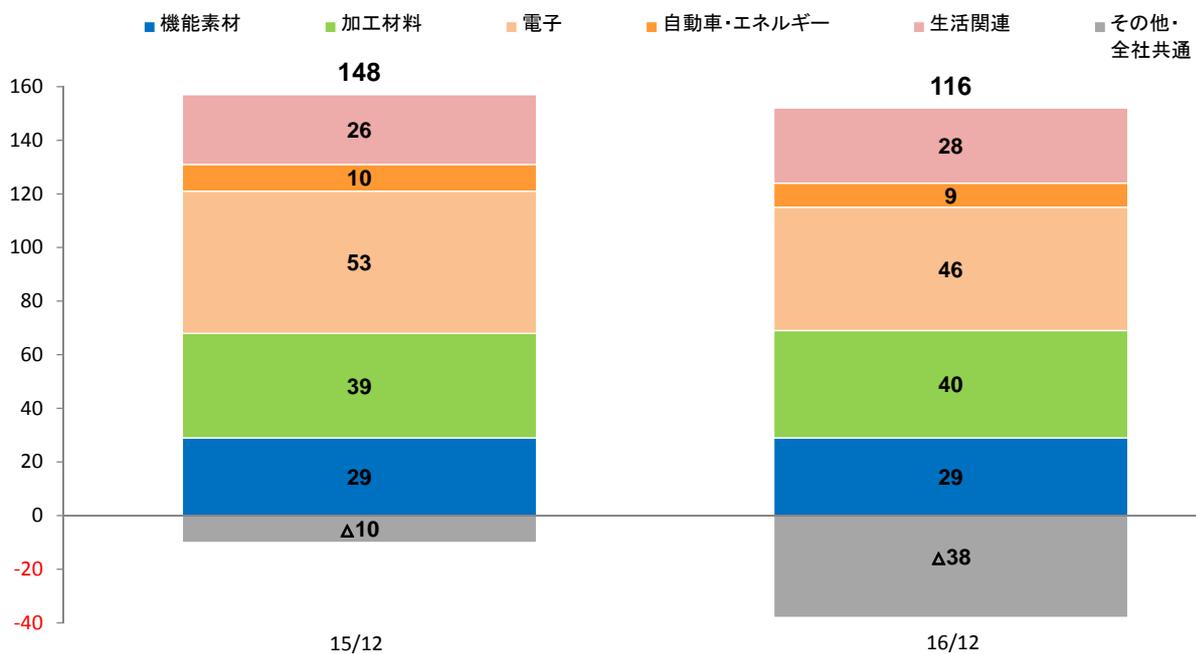
セグメント別 売上高(億円)



セグメント別営業利益2期比較

- 円高の進行に伴う各セグメントにおける減収の影響により、減益
- その他・全社共通：退職給付会計における数理計算上の差異23億円を費用計上(前年同期比▲30億円)
※前期末において、市場金利低下を受けた割引率の見直し等により、数理計算上の差異が31億円発生(当期一括償却)

セグメント別 営業利益(億円)



■一部投資有価証券の売却を行ったものの、売掛債権や保有株式の時価上昇により投資有価証券等が増加し、資産が増加
 ■自己資本比率は、1.0ポイント減少し、52.5%

資産				負債及び純資産			
	16/03	16/12	増減額		16/03	16/12	増減額
流動資産	3,123	3,391	+268	流動負債	1,561	1,873	+312
現金・預金	432	433	+1	支払手形・買掛金	978	1,164	+186
受取手形・売掛金	1,963	2,244	+281	短期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	341	408	+67
棚卸資産	629	603	△26	1年内償還予定の社債	—	100	+100
その他	97	109	+11	その他	241	200	△41
固定資産	1,997	2,092	+95	固定負債	768	680	△87
有形固定資産	664	684	+19	長期借入金	231	202	△28
無形固定資産	445	419	△25	社債	300	200	△100
投資・その他の資産合計	887	989	+101	退職給付に係る負債	140	143	+2
投資有価証券	813	919	+106	その他(繰延税金負債等)	96	135	+38
その他	74	69	△4	負債合計	2,329	2,554	+224
				純資産	2,791	2,930	+138
				株主資本	2,346	2,383	+36
				その他の包括利益累計額	393	496	+103
				その他有価証券評価差額金	370	459	+88
				為替換算調整勘定	44	42	△1
				その他	△21	△5	+16
				非支配株主持分	51	50	△1
資産合計	5,120	5,484	+363	負債及び純資産合計	5,120	5,484	+363



<http://www.nagase.co.jp>

当プレゼンテーション資料には、2017年2月3日時点の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予測と異なる可能性があります。